

Ⅸ. 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

北九州農業協同組合のグループは、当組合、(株)JA北九絆ファームの2社で構成されています。

グループ1社は、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社です。

(2) グループの概況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社 等の議決権 比率
(株)JA北九絆 ファーム	北九州市 小倉南区 曾根新田北 1-1-1	農地維持保全 管理事業	平成23年 10月 1日	15百万円	100%	0%

2. 連結事業概況（2年度）

(1) 事業の概況

令和2年度の当JAの連結決算は、グループ子会社1社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益506百万円、連結当期剰余金96百万円、連結純資産14,864百万円、連結総資産273,669百万円、連結自己資本比率は12.02%となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

◆株式会社JA北九絆ファーム

①ウンカの影響、イノシシによる被害等で水稲は大きく減収する結果となりました。

②米の生産調整を米粉約7haで行いました。

③冬野菜栽培をブロッコリーで行い、全量ふくれん直方へ出荷しました。

3.直近の連結事業年度における財産の状況

◆直近5年間連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
連結経常利益（事業収益）	7,184	7,307	7,307	6,923	6,605
信用事業収益	2,215	2,091	2,211	2,087	1,903
共済事業収益	1,354	1,489	1,378	1,269	1,232
農業関連事業収益	2,453	2,524	2,541	2,412	2,475
その他事業収益	1,162	1,204	1,176	1,154	993
連結経常利益	497	425	614	503	506
連結当期剰余金	263	△ 85	△ 579	△ 18	96
連結純資産額	15,663	15,580	15,027	14,888	14,864
連結総資産額	260,619	269,710	277,858	275,671	273,669
連結自己資本比率	13.79 %	13.41 %	12.06 %	11.80 %	12.02 %

(注)

- 当期剰余金は、銀行等の当期利益に該当するものです。
- 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に基づき算出しております。

4. 決算の状況

◆連結貸借対照表

(単位：千円)

	元年度	2年度		元年度	2年度
資産の部			負債の部		
1.信用事業資産	257,575,297	255,956,826	1.信用事業負債	256,477,595	254,480,952
(1) 現金及び預金	196,148,823	194,558,474	(1) 貯金	255,744,366	253,834,724
(2) 有価証券	10,236,320	10,147	(2) 借入金	139,419	127,384
(3) 貸出金	51,271,439	51,293	(3) その他の信用事業負債	593,809	518,843
(4) その他の信用事業資産	168,175	162,749	2.共済事業負債	729,435	719,192
(5) 貸倒引当金	△249,461	△206,191	(1) 共済借入金	0	0
2.共済事業資産	439	684	(2) 共済資金	354,228	345,254
(1) 共済貸付金	0	0	(3) その他の共済事業負債	375,208	373,938
(2) その他の共済事業資産	439	684	3.経済事業負債	908,492	811,863
3.経済事業資産	880,541	829,958	(1) 支払手形及び経済事業未払金	227,094	266,167
(1) 受取手形及び経済事業未収金	454,895	431,980	(2) その他の経済事業負債	681,398	545,696
(2) 棚卸資産	139,261	142,783	4.雑負債	498,772	669,035
(3) その他の経済事業資産	335,694	310,666	5.諸引当金	1,367,725	1,314,124
(4) 貸倒引当金	△49,310	△55,472	(1) 賞与引当金	203,998	196,962
4.雑資産	894,967	802,863	(2) 退職給付に係る負債	706,491	697,545
5.固定資産	8,461,603	8,256,087	(3) 役員退職慰労引当金	67,202	86,687
(1) 有形固定資産	8,437,522	8,236,057	(4) 特例業務負担金引当金	390,033	332,929
建物	(6,476,986)	(6,411,740)	6.再評価に係る繰延税金負債	812,521	809,930
機械装置	(1,196,743)	(1,242,477)	負債の部合計	260,794,543	258,805,099
土地	(5,583,925)	(5,568,030)	純資産の部		
建設仮勘定	(51,960)	(11,976)	1.組合員資本	12,439,893	12,492,514
その他の有形固定資産	(1,641,685)	(1,680,344)	(1) 出資金	3,483,850	3,497,541
減価償却累計額	(△6,513,780)	(△6,678,510)	(2) 資本剰余金	10,237	10,237
(2) 無形固定資産	24,081	20,029	(3) 利益剰余金	9,000,371	9,070,266
その他の無形固定資産	24,081	20,029	(4) 処分未済持分	△54,516	△85,480
6.外部出資	7,632,543	7,629,042	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△50	△50
(1) 外部出資	7,632,543	7,629,042	2.評価・換算差額等	2,436,870	2,372,325
7.退職給付に係る資産	0	0	(1) その他有価証券評価差額金	467,746	422,415
8.繰延税金資産	225,915	194,476	(2) 土地再評価差額金	1,978,879	1,972,083
9.繰延資産	0	0	(3) 退職給付に係る調整累計額	△9,755	△22,174
資産合計	275,671,307	273,669,939	3.非支配株主持分	0	0
			純資産の部合計	14,876,763	14,864,839
			負債及び純資産合計	275,671,307	273,669,939

◆連結損益計算書

(単位：千円)

	元年度	2年度		元年度	2年度
1.事業総利益	3,852,307	3,704,184	(7) 販売事業収益	595,518	643,403
(1) 信用事業収益	2,087,093	1,903,608	販売品販売高	342,683	390,653
資金運用収益	1,974,167	1,822,567	販売手数料	216,203	221,076
(うち預金利息)	(1,056,657)	(990,476)	その他の収益	36,631	31,673
(うち有価証券利息配当金)	(117,025)	(124,729)	(8) 販売事業費用	424,941	455,178
(うち貸出金利息)	(621,770)	(574,438)	販売品販売原価	263,217	295,582
(うちその他受入利息)	(178,715)	(132,922)	販売費	22,692	25,078
役務取引等収益	59,407	58,150	その他の費用	139,031	134,518
その他事業直接収益	0	0	販売事業総利益	170,577	188,224
その他経常収益	53,518	22,890	(9) 葬祭仕出生花事業収益	815,805	638,935
(2) 信用事業費用	429,395	338,645	(10) 葬祭仕出生花事業費用	444,120	343,374
資金調達費用	166,445	106,472	葬祭仕出生花事業総利益	371,686	295,560
(うち貯金利息)	(165,247)	(105,507)	(11) その他事業収益	338,367	354,559
(うち給付補てん備金繰入)	(313)	(227)	(12) その他事業費用	195,456	198,638
(うち借入金利息)	(884)	(737)	その他事業総利益	142,911	155,921
役務取引等費用	165,218	161,324	2.事業管理費	3,504,464	3,366,122
その他経常費用	97,732	70,848	(1) 人件費	2,666,551	2,531,811
(うち貸倒引当金繰入額等)	($\Delta 20,105$)	($\Delta 43,269$)	(2) その他事業管理費	837,913	834,310
信用事業総利益	1,657,697	1,564,962	事業利益	347,843	338,062
(3) 共済事業収益	1,269,229	1,232,646	3.事業外収益	179,930	215,783
共済付加収入	1,138,799	1,127,093	(1) 受取雑利息	735	664
その他の収益	130,430	105,552	(2) 受取出資配当金	101,933	107,884
(4) 共済事業費用	54,175	50,616	(3) その他事業外収益	77,262	107,234
共済推進費及び共済保全費	37,840	37,274	4.事業外費用	24,443	47,504
その他の費用	16,335	13,342	(1) 支払雑利息	3,109	3,358
共済事業総利益	1,215,055	1,182,029	(2) その他事業外費用	21,334	44,146
(5) 購買事業収益	1,817,415	1,832,536	経常利益	503,331	506,340
購買品供給高	1,782,872	1,799,662	5.特別利益	11,007	33,986
その他の収益	34,542	32,874	(1) 一般補助金	1,784	24,315
(6) 購買事業費用	1,523,033	1,515,050	(2) 固定資産処分益	958	0
購買品供給原価	1,425,550	1,426,956	(3) その他特別利益	8,264	9,671
購買品供給費	35,246	32,090	6.特別損失	552,733	305,386
その他の費用	62,237	56,002	(1) 固定資産処分損	92,021	41,616
			(2) 固定資産圧縮損	1,784	24,315
			(3) その他の特別損失	21,073	0
			(4) 減損損失	437,855	239,454
			税金等調整前当期利益	$\Delta 38,395$	234,940
			法人税・住民税及び事業税	12,261	84,227
			法人税等調整額	$\Delta 33,025$	53,760
			法人税等合計	$\Delta 20,764$	137,987
購買事業総利益	294,382	317,485	当期利益金	$\Delta 17,631$	96,953

◆連結注記表等

○令和元年度注記表

株式会社 JA北九絆ファーム

令和元年4月1日から令和2年3月31日まで

◇ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
建物以外の有形固定資産……………定率法
2. 計算書類作成のための重要な事項
消費税の会計処理……………税抜方式

◇ 貸借対照表等に関する注記

1. 資産項目別の減価償却累計額の金額 (単位：千円)

機 械 ・ 装 置	9,289
-----------	-------

2. 当期純利益の金額 (単位：千円)

当 期 純 利 益 金 額	1,227
---------------	-------

◇ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数 300株

○令和2年度注記表

株式会社 JA北九絆ファーム

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

◇ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
建物以外の有形固定資産……………定率法
2. 計算書類作成のための重要な事項
消費税の会計処理……………税抜方式

◇ 貸借対照表等に関する注記

1. 資産項目別の減価償却累計額の金額 (単位：千円)

機 械 ・ 装 置	9,997
-----------	-------

2. 当期純利益の金額 (単位：千円)

当 期 純 利 益 金 額	644
---------------	-----

◇ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数 300株

◆連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

(資本剰余金の部)	元年度	2年度
1 資本剰余金期首残高	10,238	10,237
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	10,238	10,237
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	8,950,284	9,000,371
2 利益剰余金増加高	116,891	103,748
当期剰余金	△ 17,630	96,953
土地再評価差額金取崩額	134,522	6,795
3 利益剰余金減少高	66,804	33,854
配当金	66,804	33,854
会計方針の変更による累積影響額	0	0
4 利益剰余金期末残高	9,000,372	9,070,266

5.連結事業年度のリスク管理債権の状況

(百万円)

	元年度	2年度	増減
破綻先債権額	9	7	△ 2
延滞債権額	616	536	△ 80
3ヵ月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権額	9	8	△ 1
合計	634	552	△ 82

(注) 1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者経の営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3.3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4.貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6.連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区分	項目	元年度	2年度
信用事業	事業収益	2,087	1,903
	経常利益	458	412
	資産の額	257,575	255,956
共済事業	事業収益	1,269	1,232
	経常利益	345	368
	資産の額	1	1
農業関連事業	事業収益	2,095	2,112
	経常利益	△ 224	△ 231
	資産の額	881	828
その他事業	事業収益	1,463	1,349
	経常利益	△ 70	△ 36
	資産の額	17,215	16,883
計	事業収益	6,915	6,598
	経常利益	509	512
	資産の額	275,671	273,669

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

7.連結自己資本の充実の状況

◆連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における自己資本比率は、12.02%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内容
発行主体	北九州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	12,821百万円 (前年度12,912百万円)

当JAは、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出し、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◆自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	元年度	2年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,405	12,458
うち、出資金及び資本準備金の額	3,494	3,507
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	9,000	9,070
うち、外部流出予定額 (△)	△ 34	△ 33
うち、上記以外に該当するものの額	△ 55	△ 85
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 9	△ 22
うち、退職給付に係るものの額	△ 9	△ 22
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14	9
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	14	9
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	502	375
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,912	12,821
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	24	20
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	24	20
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24	20
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	12,888	12,801

項	目	元年度	2年度
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		101,366	98,871
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,619	△ 1,628
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,410	4,410
	うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,791	2,782
	うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		7,859	7,607
信用リスク・アセット調整額		0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額		0	0
リスク・アセット等の額の合計額 (二)		109,225	106,478
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))		11.80	12.02

(注)

1. 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、信用リスク削減手法の適用にあつては簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◆自己資本の充実度に関する事項

◇信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	元年度			2年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,776	0	0	2,177	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,937	0	0	1,846	0	0
地方公共団体金融機関向け	700	50	2	300	30	1
我が国の政府関係機関向け	1,604	90	4	1,604	90	4
地方三公社向け	200	0	0	200	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,672	39,134	1,565	195,173	39,034	1,561
法人等向け	2,450	1,839	74	3,481	2,577	103
中小企業及び個人向け	7,233	4,490	180	5,892	3,740	149
抵当権付住宅ローン	6,840	2,339	94	10,015	3,451	138
不動産取得等事業向け	4,588	4,404	176	4,345	4,173	167
3月以上延滞等	137	85	3	146	102	4
信用保証協会等保証付	10,200	1,011	40	10,502	1,043	41
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	673	673	27	669	669	26
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,907	24,769	991	9,907	24,769	991
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算 (ルックスルー方式)	1,100	2	0	1,300	2	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	0	2,791	0	0	2,782	0
上記以外	25,913	19,690	788	22,468	16,407	656
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	271,931	101,367	4,055	270,030	98,871	3,954
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	271,931	101,367	4,055	270,030	98,871	3,954

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとの種類ごとに記載しています。
- 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

◇オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

元年度		2年度	
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
7,859	314	7,607	304

(注)

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

◇所要自己資本額

(単位：百万円)

元年度		2年度	
リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
109,226	4,369	106,478	4,259

◆信用リスクに関する事項

◇標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等の次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

◇信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	元年度			2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
信用リスク期末残高	270,845	50,977	8,489	268,737	51,020	8,268
信用リスク平均残高	267,765	52,266	8,309	262,268	50,529	8,952

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別内訳

(単位：百万円)

	元年度			2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
国内	270,845	50,977	8,489	268,730	51,020	8,268
国外	0	0	0	0	0	0
合計	270,845	50,977	8,489	268,730	51,020	8,268

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	元年度			2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
農業	35	35	0	24	24	0
林業	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	1,579	1,279	300	1,638	1,337	300
電気・ガス・熱供給・水道業	1,002	0	1,002	1,204	0	1,204
運輸・通信業	1,604	0	1,604	1,905	0	1,905
金融・保険業	206,804	3,944	1,201	206,205	4,943	1,102
卸売・小売・飲食・サービス業	110	110	0	101	101	0
日本国政府・地方公共団体	4,713	332	4,381	4,024	266	3,758
その他	771	91	0	748	78	0
個人	45,229	45,186	0	44,314	44,270	0
その他	8,997	0	0	8,567	0	0
合計	270,845	50,977	8,489	268,730	51,020	8,268

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

2. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	元年度			2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	195,876	810	1,000	193,678	809	802
1年超3年以下	2,269	1,068	1,202	4,696	4,094	601
3年超5年以下	5,306	4,905	402	2,191	1,990	201
5年超7年以下	3,012	2,410	601	3,521	2,644	878
7年超10年以下	6,433	4,427	2,005	6,693	3,987	2,706
10年超	40,500	36,619	3,279	40,966	36,782	3,080
期限の定めのないもの	17,449	738	0	16,992	714	0
合計	270,845	50,977	8,489	268,730	51,020	8,268

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

(単位：百万円)

	元年度		2年度	
国内		137		146
国外		0		0
合計		137		146

(注)

1. 「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

◇3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

	元年度		2年度	
農業		0		0
林業		0		0
水産業		0		0
製造業		0		0
鉱業		0		0
法人				
建設・不動産業		0		0
電気・ガス・熱供給・水道業		0		0
運輸・通信業		0		0
金融・保険業		0		0
卸売・小売・飲食・サービス業		0		0
日本国政府・地方公共団体		0		0
その他		0		0
個人		135		135
合計		135		135

(注)

1. 「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	元年度					2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12	14	-	12	14	14	9	-	14	9
個別貸倒引当金	314	285	18	296	285	285	252	-	285	252
国内	314	285	18	296	285	285	252	-	285	252
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法										
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人										
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	26	16	0	26	16	16	14	0	16	14
個人	288	268	18	270	268	268	238	0	268	238

◇貸出金償却の額

(単位：百万円)

		元年度		2年度	
法人	農業	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	個人	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

◇信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		元年度			2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	1,102	8,566	9,668	902	7,433	8,335
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	171	11,683	11,854	142	11,775	11,917
	リスク・ウエイト 20%	239	195,734	195,973	225	195,221	195,446
	リスク・ウエイト 35%	0	6,657	6,657	0	9,840	9,840
	リスク・ウエイト 50%	1,967	1,224	3,191	1,879	523	2,402
	リスク・ウエイト 75%	0	5,280	5,280	0	4,703	4,703
	リスク・ウエイト 100%	602	35,870	36,472	803	32,592	33,395
	リスク・ウエイト 150%	0	45	45	0	59	59
	リスク・ウエイト 200%						
リスク・ウエイト 250%	0	6,967	6,967	0	6,967	6,967	
その他	0	0	0	0	0	0	
リスクウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計	4,081	272,026	276,107	3,951	269,113	273,064	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

◆信用リスク削減手法に関する事項

◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

◇信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	元年度		2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	0	200	0	0
我が国の政府関係機構向け	0	702	0	702
地方三公社向け	0	200	0	200
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	5	0	4	0
中小企業等向け及び個人向け	266	1,209	152	543
抵当権住宅ローン	0	93	0	78
不動産取得等事業向け	0	35	0	22
3月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関	0	0	0	0
上記以外	70	38	68	0
合計	341	2,477	224	1,546

(注)

- 「3月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◇出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する運用会議を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び運用会議で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	7,640	7,640	7,637	7,637
合計	7,640	7,640	7,637	7,637

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	元年度			2年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

◇貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

	元年度		2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関係会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

	元年度		2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

◇リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	元年度	2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,100	1,300
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	0	0

◆金利リスクに関する事項

◇金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当組合では、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出することとしています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当組合では、普通貯金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量（▲）

◇金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,073	1,302	161	131
2	下方パラレルシフト	0	0	2	2
3	スティープ化	1,212	1,408		
4	フラット化	30	419		
5	短期金利上昇	203	391		
6	短期金利低下	152	364		
7	最大値	1,212	1,408	161	131
		当期末		前期末	
8	自己資本の額		12,823		12,888